

在宅介護と家庭経済

三 石 千代子
Chiyoko MITSUISHI
上 条 節 子
Setsuko KAMIJHO
六波羅 美 代
Miyo ROKUHARA

第1章 緒言

急速な高齢化社会への歩みをすすめている我が国において、寝たきり老人の数は、平成2年で70万人程度（65歳以上人口の4.6%）であるが、平成12年には約100万人に達すると推計されている。

さらに痴呆性老人は平成2年では約100万人、平成12年には150万人（65歳以上人口の7.0%）、平成22年には213万人に達するものと推計されている。いずれも要介護老人になる可能性をもつ人々である。

調査対象の長野県における老年人口（県総人口に65歳以上の占める割合）は、平成6年4月18.3%、県下で老年人口が30%を越える町村は17町村となり、県人口の高齢化が国より早く（国では老人人口比平成7年6.8%資料平成2年度厚生科学研究）進んでいることを示している。

この高齢社会の進み方に対応して国では在宅介護政策を打ち出している。在宅介護とは、介護を要する老人を在宅で四六時中看とることである。

女性の社会進出が進み、その経済力は業界にも必要とされ、家計を支える要因ともなっているであろう今日、増えつつある在宅介護を必要とする老人を、だれがどのように介護したらよいのであろうか。以上より、1. 現在の在宅介護の現状、2. その際の家計の状況とのかかわり、3. 社会進出している女性と経済と介護の関係などについて明らかにし、今日の高齢社会への何らかの示唆ともなればと願い本研究を進めることとした。

第2章 目的および調査と結果

第1節 調査

1. 調査目的

日本の在宅介護は家族にまかされている。在宅介護が始まると、多くは働いていた妻、あるいは嫁、娘はやめて介護に当たらざるを得ないのが現状である。職業を持つ女性が介護する場になった時どのような問題が生ずるか。在宅介護の負担は、女性の職業生活の継続を困難にさせているのではないか。さらにその経済的減収は家庭経済にどのような影響

をもたらしているのであろうか。介護と家庭経済とのかかわりにおいて、問題点を明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法

K病院の医師により、在宅介護者へアンケート用紙を配布し郵送により回収した。

回収率は70%であった。

3. 対象地域

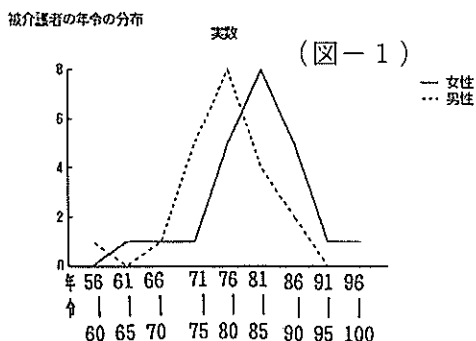
長野県松本市である。ここは長野県の中心に位置し、気候は概して比較的温和である。

第2節 結果

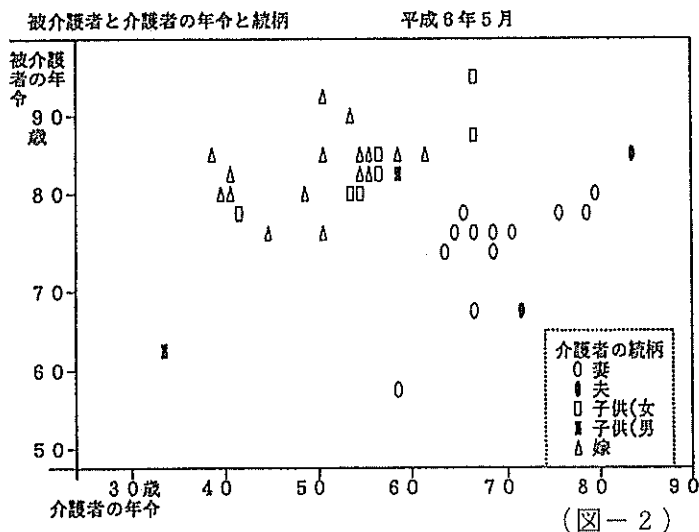
1. 被介護者の状況

(1)今回調査における被介護者は、女性23人(52.3%) 男性21人(47.7%)で、長野県(女性60.5%、男性38.5%)に比して、男性の割合がやや多い。

年齢の分布は(図-1)に示す通り、女性と男性では5年のずれがあり、男性の方が5年早く被介護者となっている。被介護者の平均年齢は女性86.6歳、男性77.2歳であった。



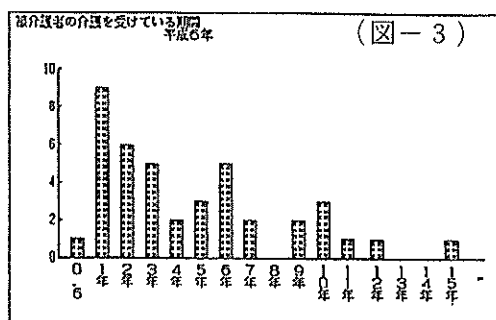
(2)被介護者と介護者の年齢との関連は(図-2)に示す通りで、介護者が妻あるいは夫の場合は被介護者は約80歳までで介護者の年齢も高い。介護者が嫁あるいは子供の場合は、被介護者に比し介護者の年齢が低い。このことは妻はまず夫の介護をし、自分が介護を受ける立場になると嫁あるいは娘が介護者となると考えられる。



(3)介護を受けている期間は(図-3)3年以内が51%で、6年以内が75%である。中には15年の長期間に及ぶ人もいる。

平均期間は被介護者女性4.6年、男性4.7年であった。

介護を受ける状況で見ると、全面介助を受けている人の平均期間は4.3年、一部介助の人は5.2年であった。一部介助の場合の方が被介護者としての期間は長くなる。



(4)一世帯当たりの人数は今回の在宅介護者調査家庭は4.4人で、(長野県3.23人)一世帯当たりの人員が多い方が在宅介護はしやすいと考えられる。

家族構成は三世代家族が多く、57.2%であった。介護形態で最も多いのは、三世代家族で嫁が義母を介護する場合であり、第二は三世代家族で妻が夫を介護する場合、第三は二世代家族で子供が母の介護をする場合である。(表-1)

家族構成と被介護者 (家族人数 平均 4.4人)

続柄 家族人数	一世代		二世代家族						三世代家族						合計人数
	夫	妻	義父	父	義母	母	夫	妻	義父	父	義母	母	夫	妻	
2人家族	4	0		1		3									8人
3人						1	2	1			1				5
4人			2		2	2					2				8
5人									1		7		1		9
6人									1		2		4	1	8
7人											1		2		3
8人家族													1		1
合計人数	4	0	2	1	2	6	2	1	2		13		8	1	42
合計人数 (割合)	4人 (9.5)		14人 (33.3%)						24人 (57.2%)						42 (100)

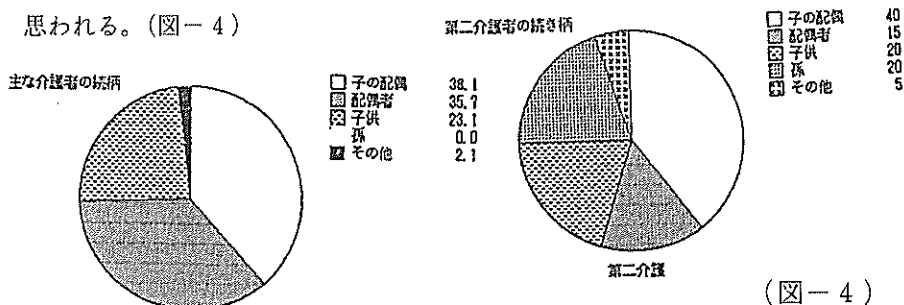
(表-1)

(5)主な介護者の続柄は、子供の配偶者38.1%、配偶者35.7%、子供23.1%(長野県全体42.4、35.6、18.7)(平成3年)で子供の介護者が長野県全体よりやや多くなっている。

第二介護者は子供の配偶者40%と多く、子供の配偶者は主な介護者でない場合も、第二介護にはなっている場合が多い。

また第二介護者に孫が20%いる事も、介護者の年齢が高くなる現在充分考えられる事と

思われる。(図-4)



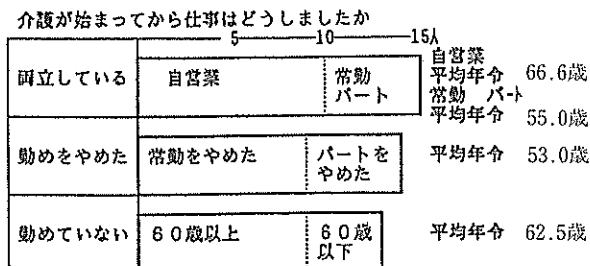
2. 在宅介護者の職業の状況

- (1) 介護が始まってからの職業状況は、勤めをやめた人が33.3%で、両立している人が35.7%である。勤めていない人が31.8%いるが、その内60歳以上の人が72%であり、平均年齢も62.5歳である。

勤めをやめた人の平均年齢は53歳で、まだ充分勤められる年齢である。

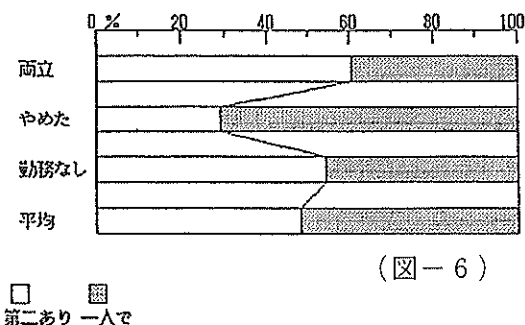
両立している人の内訳は、自営業が66.7%でその平均年齢は66.7歳である。両立の人の33.3%が常勤、あるいはパート（この内常勤60%、パート40%）である。その平均年齢は55歳である。

自営業が最も介護との両立はしやすいと言えるが、年齢もかなり高齢である。(図-5)



- (2) 第二介護者のいる割合を見ると(図-6)両立している人の60%は第二介護者がいる。第二介護者のいる割合が最も少ないのはやめた人である事から、職業と両立させる場合は、第二介護者が必要であると思われる。職業をやめなければならない場合は一人で介護する場合に多い。

第二介護者のいる割合



3. 在宅介護者の介護についての考え方

(1)勤めを続けたい人の理由は、経済的に必要であるからが最も多い。現在ではできないが介護の必要がなくなったら仕事に出たい人が20人（全体の48%）もいる事は、注目に値する。介護休暇制度の普及促進につとめるとともに、法制化を含めた有効な各職場への普及対策を考える事など、両立が可能になる方法や制度を早急に実施する必要があると考える。介護に専念している人も介護は生きがいである人はわずかで、その大部分は介護と仕事の両立は大変なので介護に専念していると答えている。（図－7）

今後の介護の生活についての意識とその理由

(点)

下記の理由 今後の介護の生活についての意識	① 経済的に必要	② せつかくのキャリア だから残念	③ 自分の能力を伸ばす ためにも	④ 介護と仕事の両立は大 変なので介護に専念	⑤ 介護は生きがいである	⑥ その他
1) 介護に専念したい				19	4	3
2) 介護の必要がなくなったら仕事に出たい	9		1	8		2
3) 介護しながら仕事を続けたい	14	2	2			5
4) 施設にまかせる事ができれば仕事を続けたい	2			2		
5) 人にまかせて、仕事を続けて一緒に住みたい	2		1			
6) その他						

注 一位1点 二位2点 として計算する

(図－7)

(2)対応の仕方と年齢との関係を見ると、年齢が若い程、介護の必要がなくなったら仕事につきたい、施設にまかせて仕事に出たいと思っている人が多い。両立できる条件整備が整えば、介護と仕事の両立の人は増えると言える。（図－8）

今後の介護の生活の対応の仕方と年齢との関係

介護者年齢	介護に専念したい	介護の必要がなくなったら仕事につきたい	介護しながら仕事を続けたい	施設にまかせて仕事を続けたい	人にまかせて仕事を続け、一緒に住みたい
31～35歳				▲	
36～40	▲	▲▲			
41～45			▲▲		
46～50	▲	▲	▲▲	▲	
51～55	▲▲	▲▲	▲		
56～60	▲▲▲		▲▲▲	▲	
61～65	▲▲	▲▲			
66～70	▲▲▲		▲		
71～75			▲		
76～80	▲▲				
80歳以上	▲				

(図－8)

4. 在宅介護と家庭経済

(1)家計収入の平均はやめた人31.5万円、両立している人40.2万円であった。この差はやめた人の減収が影響していると考えられる。

収入の種類と収入との関連を見ると、年金のみの収入は収入額が少なく21万円以下である。しかし今回調査家庭の26.3%が年金のみでありその割合は最も多い。(図-9)

1か月の家計収入と収入の種類

1) 81万円以上		▲				▲	
2) 71～80	▲						▲
3) 61～70	▲					▲	
4) 51～60		▲				▲	
5) 41～50	▲▲▲				▲	▲▲	
6) 31～40		▲▲▲		▲		▲	▲
7) 21～30	▲	▲▲▲		▲▲▲▲▲		▲	
8) 11～20		▲	▲	▲▲▲▲	▲▲		
9) 10万円以上							
家計収入	1 月 給	2 事業 収入	3 パート	4 年金	5 年金とその他	6 事業収入と年金 パートと年金	7 月給と事業収入
収入の種類							

(図-9)

(2)やめた人全体の一か月の減収は、9.9～13.9万円で、両立している人の減収は7.3～11.3万円であった。(図-10)

介護の仕方と会計収入と減収

全平均減収 9.2～13.2万円

減収	介護が始まり勤務をやめた人							介護と仕事の両立している人						
	0 5	6 10	11 15	16 20	21 25	26 30	以31 上万円	0 5	6 10	11 15	16 20	21 25	26 30	以31 上万円
家計収入														
1) 81万以上		▲												
2) 71～80														
3) 61～70														
4) 51～60	▲	▲						▲						
5) 41～50		▲	▲		▲									
6) 31～40				▲										
7) 21～30		▲▲▲									▲			
8) 11～20		▲	▲			▲			▲▲					
減収平均	9.9～13.9万円減収							7.3～11.3万円減収						

(図-10)

一か月の家計収入と介護が始まってからの減収を全体まとめてみると（図－11）減収の多い程、家計収入は少なくなっていると思われる。これは在宅介護が始まっての減収分は明らかに家計収入を減らし、在宅介護は家庭経済に大きく響いていることを示している。

尚、介護が始まっての平均減収額は9.2～13.2万円であった。

介護が始まっての減収と一か月の家計収入（平均減収9.2～13.2万円）

減収 家計収入	0 5	6 10	11 15	16 20	21 25	26 30	以31 上 万円
1) 81万以上		▲					
2) 71～80							
3) 61～70							
4) 51～60	▲▲	▲					
5) 41～50		▲	▲		▲		
6) 31～40				▲			
7) 21～30		▲▲▲		▲			
8) 11～20		▲▲▲	▲			▲	

（図－11）

(2)被介護者の年金は、両立している人の場合83%が10万円以下である。勤めていない人、やめた人の方が全体に年金が多く、10万円以下の方は52%である。平均年金額は両立の人9.6万円、勤めていない人、やめた人の平均額は13万円である。（図－12）

家計収入と被介護者の年金

	勤めをやめた人と 勤めていない人						仕事と両立をしている人					
1) 81万円以上						▲				▲		
2) 71～80	▲										▲	
3) 61～70							▲	▲				
4) 51～60	▲							▲				
5) 41～50	▲▲		▲	▲▲	▲▲							
6) 31～40	▲	▲					▲▲	▲				
7) 21～30	▲▲▲		▲	▲	▲		▲	▲				
8) 11～20	▲▲	▲▲	▲▲	▲			▲▲					
9) 10万円以下												
家計収入 年金	0 5	6 10	11 15	16 20	21 25	以26 上 万円	0 5	6 10	11 15	16 20	21 25	以26 上 万円

（図－12）

年金が少ない方が仕事と両立している。在宅福祉三事業（ショートステイ、デイサービス、ホームヘルパー）にしても、小額とはいえその費用が有料であれば、その負担は大

きいものとなる。費用の心配なく必要な在宅サービスが受けられるようにするとともに、充分な年金の補償が緊急に必要とされる。

- (3)被介護者の生活費（図-13）これは家計収入の多少にかかわらず2万円～8万円にばらついていて、家計収入との関係は見られなかった。1か月の平均生活費は4.2万円である。

被介護者の一か月の生活費と家計収入（平均 一か月4.2万円）

収入	被介護者の生活費	10万円以上	8～10未満	6～8未満	4～6未満	2～4未満	2万円未満
1) 81万以上						△△	
2) 71～80					△△		
3) 61～70				△		△	
4) 51～60					△		△
5) 41～50				△△	△△	△△	△
6) 31～40	△△			△			△
7) 21～30		△			△△	△△△	△△
8) 11～20		△			△△△△	△	△△
合計人数	人	2	2	4	11	9	7

（図-13）

- (4)介護が始まったために介護用品を購入した人は64%であった。ベットを購入した人13人で平均金額は10.2万円であった車椅子購入者7人で5.6万円、便器購入者7人で1.6万円であった。合計金額は17.4万円である。

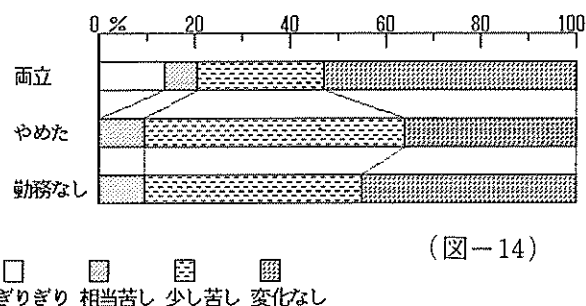
家計収入の減収、被介護者の生活費、それに介護用品が必要になるのである。

- (5)在宅介護のために住宅改善をした人は17%であり、平均金額は14.6万円であった家計との関連があり、41万円以上の人が金額の大きい改善をしている。トイレなどの改善ができると、介護者は楽になると思われる。
- (6)介護が始まったの家庭の状況の意識変化はやめた人がもっとも、苦しいと意識している。両立している人の中に経済がぎりぎりである人が13%いる。これはぎりぎりなので両立せざるを得ない人がいることを示していると考えられる。（図-14）

家計収入との関連では、収入が多くなると少し苦しい、相当苦しいと感じる人は少なくなる（図-15）

- (7)家族が介護する問題点は何の状況においても精神的負担が最も大きい。ついで身体的負担である。経済的負担は両立の人と勤務をやめた人と同じ割合であった。（図-16）

介護が始まって家庭の経済状況と仕事



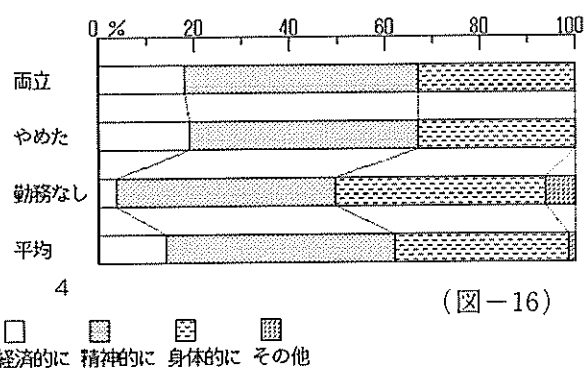
(図-14)

介護が始まって家庭の経済状況の意識と家計収入

1 か月の家計収入	変えない	少し苦しい	相当苦しい	生活ぎりぎり	その他
1) 81万以上	▲				
2) 71～80	▲▲▲				
3) 61～70		▲▲			
4) 51～60	▲▲				
5) 41～50	▲▲▲	▲▲▲▲			
6) 31～40	▲▲▲	▲▲		▲	
7) 21～30	▲▲▲▲	▲▲	▲	▲	▲
8) 11～20	▲	▲▲▲▲▲	▲▲		

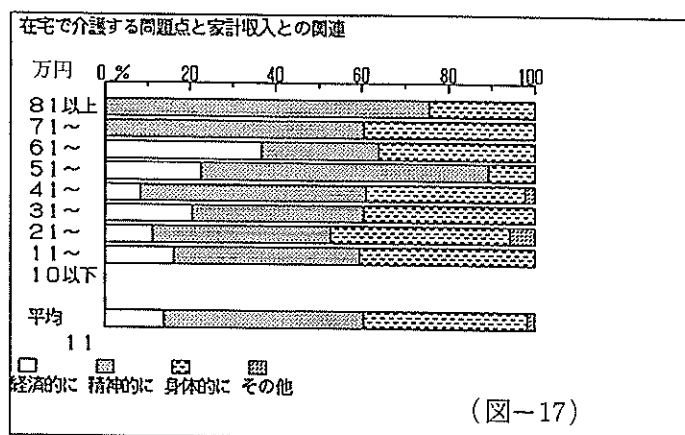
(図-15)

在宅で介護する問題点と勤務との関連



(図-16)

家計収入との関連では、71万円以上の収入のある人は、経済的負担はあげていない。
家計は一定額以上のゆとりがあると、経済的負担は少ないのであろう (図-17)



5. 介護者として希望する事は、希望を1位、2位、3位と3つあげていただき、1位を3点、2位を2点、3位を1点として集計した。(図-18) (図-19)

- (1) 一番はおとしよりを昼間だけ預かるデイケア施設があると良いである。この施設が多くなると、仕事との両立ができる人が増加すると考えられる。現在仕事との両立している人もこの希望が最も多く、この施設ができると安心して仕事ができ、精神的負担や身体的負担も軽くなるのではないだろうか。病院に入院させたい希望より多いのは、在宅介護への機運が芽生えてきているともいえるのではないだろうか。
- (2) 二番は月に4日位、被介護者を預かってくれるショートステイの希望である。ある介護者は介護者も疲れるので一緒に4日位このような施設に入れていただきたいとあった。介護者も本当に月に4日位は休みたいのである。しかしこれも町村により、年齢制限のあるところも多く、65歳あるいは70歳である。
- (3) 三番は介護手当の増額希望である。勤めをやめた人はこれが一番である。希望金額は5万円とした人が最も多く、平均希望金額3.4万円と本当にささやかな金額希望をあげている。

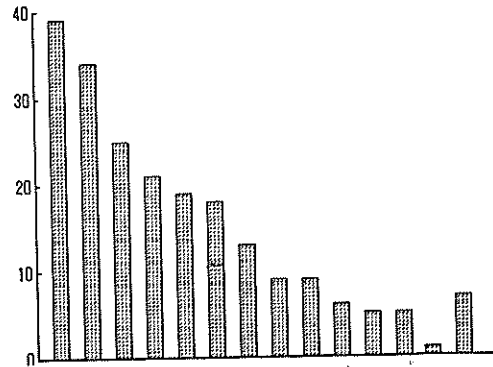
現在月1万円支給がほとんどである。しかし被介護者の年齢が65歳以上で、介護者が勤めていない条件があるところが多い。

- (4) 四番は家族がもっと協力をとある。男性も女性も共に生きるために、お互いに協力する姿勢を、女性の介護者は希望しているのではないだろうか。
- (5) 介護のための一定期間の休暇がとれるとよいも無給と有給を合わせるとかなり多い。特に勤めをやめた人も両立している人も同じ位多い。両立している人も介護休暇があれば利用できるのと思いき、やめた人も介護の必要がなくなったら、再び同じ仕事を続けたいと考えている人が多いということを、社会全体で認識することが必要である。

介護者として希望する事

全体合計

(図-18)

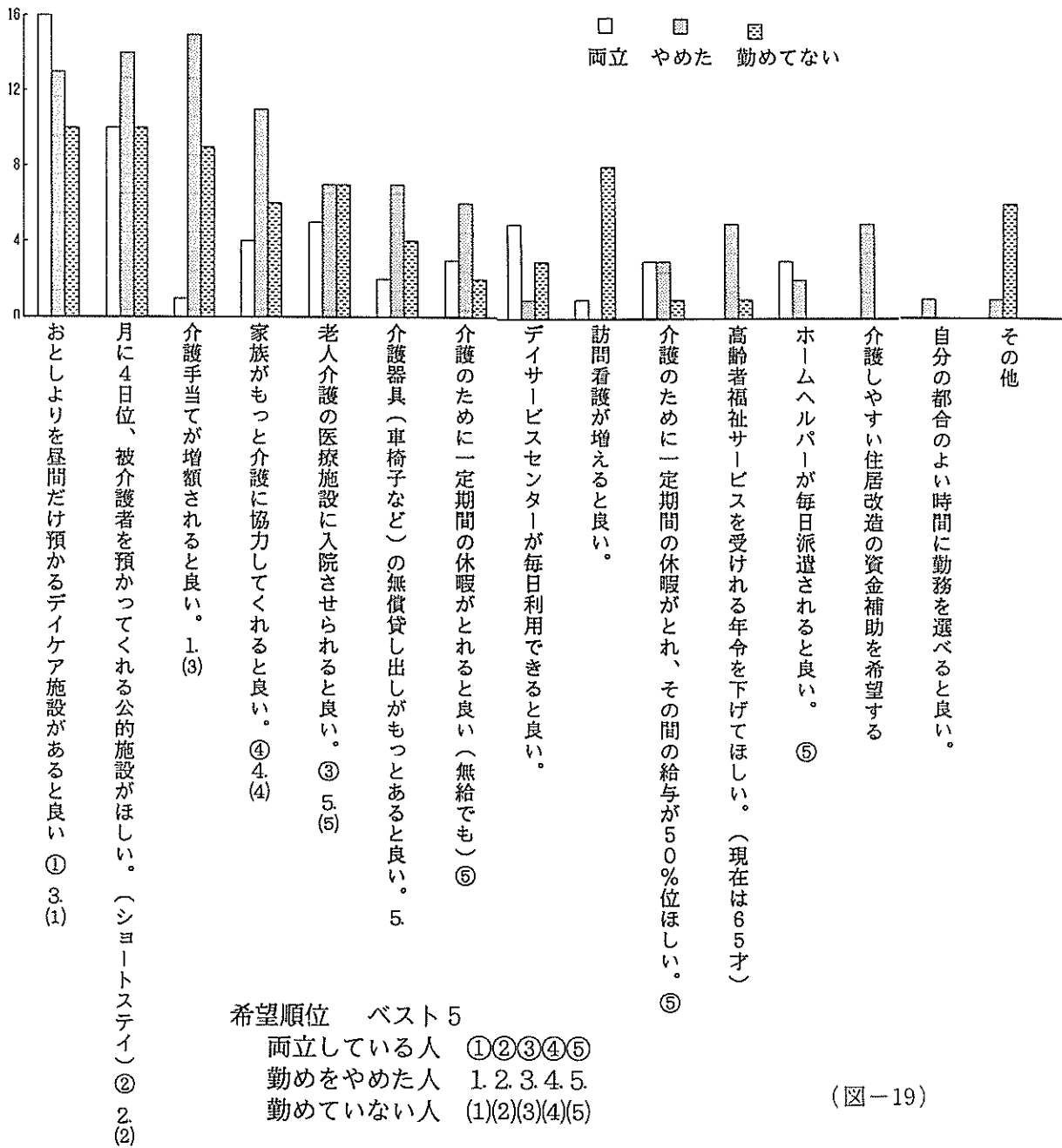


その他
自分の都合のよい時間に勤務を選べる
介護しやすい住居改造の資金補助を希望する
ホームヘルパーが毎日派遣されると良い
高齢者福祉サービスを受けられる年令を下げてほしい
訪問看護が増える
介護器具(車椅子など)の無償貸し出しがもっとあると良い
介護のために一定期間の休暇がとれると良い
老人介護の医療施設に入院させられると良い
家族がもっと介護に協力してくれると良い
介護手当が増額されると良い
月に4日位、被介護者を預かってくれる公的施設がほしい
おとしよりを昼間だけ預かるデイケア施設があると良い

(現在は65才)

介護者として希望する事

介護の仕方別



(図-19)

第3章 まとめ

1. 在宅介護の現状

本調査における介護者には男性が4名みられた。しかし大半は女性である。女性の38.1%は嫁、35.7%は妻の立場にある人であった。未だに女性だから看とるのが当然との考えが継続している状況がみられる。

介護にあたって職業をやめた人が33.3%その平均年齢は53歳で、この年齢の女性は何らかの形で仕事を続けたい希望をもっている。これからの在宅介護に必要事項として1) 企業における介護休暇の設置、2) 両親は夫と妻、二人で介護するのが当たり前の意識をもつ、3) 介護人にまかせるか、協力して仕事を続けるなど、増加するであろう被介護者に対して在宅介護の方途にも選択の道が設けられることが急務であろう。

2. 家計と介護

介護が始まり勤務をやめた人の家計は、減収分だけでも収入減となる。しかし介護と勤務を両立させている家庭も減収し、家計費は勤務をやめた人よりむしろ低収入を示している。これは、被介護者の年金などの低額から介護者は両立せざるを得ない苦しい家計状況を強いられていることが示されている。

国は在宅介護を政策として家庭にゆだねるならば、在宅介護者の家計のある程度の裏付けを配慮すべきで、1) 介護休暇は有給休暇として位置づける。2) 介護手当の法による適正な増額が経済大国日本の生活大国を目指す福祉の第1番ではなかろうか。

また在宅介護のための介護用品の貸出し、並びに補助金、住宅改善へのアドバイス、補助金なども家計を助け、介護者の労力の負担を軽くすることであり、公的に積極的に進めてほしい施策の一つである。

3. 女性の社会進出と介護と経済

将来日本の労働人口は減り、老年人口が増加し、1998年には逆転現象が起こるといわれている。女性は主要な労働力として社会に進出し、老人介護の必要性も増加すると考えられる。このような将来、男性も女性もともに在宅介護に当たるとして、必要事項を列挙すると、1) 介護休暇、2) しかも有給で、3) 介護手当、4) 気軽にショーステイ、デイサービスが利用できる施設設置、5) ホームヘルパーの充実、6) 住宅改造費の補助、7) 家族の協力である。

調査地域における介護者家庭の1か月の収入は20万円以下が21%である。これでは生活大国とはいいい難く、その上、精神的、身体的負担がかかるのが介護者の現状である。

これからは女性も社会参加しつつ経済的にも安心した生活の見える将来を築いて行かれるよう福祉行政への期待とともに、私たちもさらに研究を深めていきたい所在である。

参考文献

一番ヶ瀬 康子著 「地域に福祉を築く」 労働旬報社 1992年

- 三浦 文夫著 「図説高齢者白書」 全国社会福祉協議会 1992
日本婦人団体連合会編「婦人白書1992」 ほるぷ出版 1992年
厚生省編 「厚生白書」平成5年版 財団法人厚生問題研究会 1994年